

実態を

聞く

---

公開されている統計データは数多くあれど、  
だからこそ、それらを自分独りで上手にまとめて  
参考にするのは難しいとも思われる。そこで、  
ここでは救急関連の統計データをピックアップ  
して分析・考察し、読みやすくおまとめいた  
いた。

ここまでの座談会などとは違った切り口で、  
数字の面から救急医療の実態に迫ってみたい。

---

## 実態を聞く

## 救急医療を取り巻く環境の変化と今後の課題

▶ 帝京大学医学部救急医学講座准教授 中原 慎二 *Shinji Nakahara*

## POINT

- ◎ 高齢化に伴い疾病構造と医療供給体制が大きく変化しつつある。
- ◎ 救急医療もこの変化から大きく影響を受けている。
- ◎ 地域完結型の保健医療福祉システムにおける救急医療の役割を明確化する必要がある。

## KEYWORD

高齢化, 疾病構造, 地域包括ケアシステム, 終末期, 移動

## はじめに

わが国の救急医療は、急速に進む高齢化と疾病構造の変化、それに伴う医療供給体制の変化に影響を受けつつある。救急医療を必要とする患者の多くが高齢者となり、傷病も高齢者に特有のものが増加している。医療供給体制は、医療機関内で完結する従来の「治す医療」から、在宅医療を中心として地域における専門職の連携に基づいてさまざまな保健医療福祉サービスを提供する「治し・支える医療」を中心としたシステムに移行しつつある<sup>1)2)</sup>。これからの救急医療は、予備能力の低下のため重症化しやすい高齢者と、在宅療養する高齢者の急増という社会的変化に対応することが求められる。医療供給体制の変化は激変ともいえるもので、救急医療システムや医療スタッフ、利用者の変化への適応が不十分であるために、システムの一部に負荷がかかっている可能性がある。

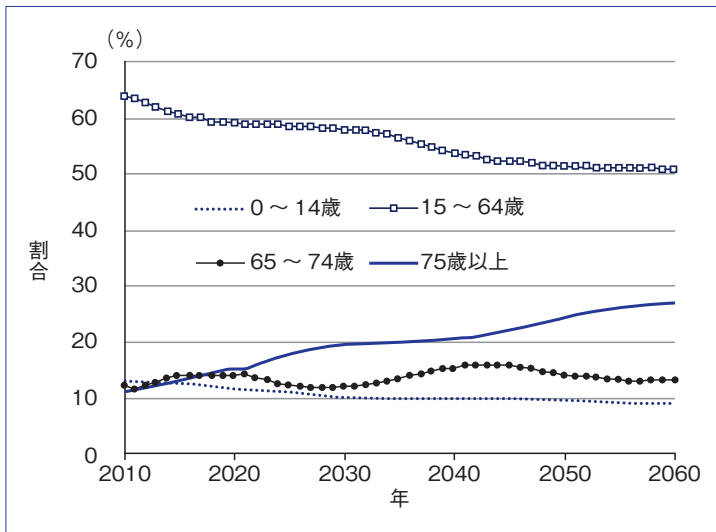
本稿では、高齢化の状況とそれに伴う医療提

供体制の変化を概観し、救急医療を受ける患者の疾病構造の変化と救急搬送の利用状況をデータに基づいて記述した後に、救急医療システムにおける今後の課題を検討する。

## 高齢化と医療提供体制の変化

わが国の高齢化は急速に進んでおり、65歳以上の高齢者が総人口に占める割合は2015年の26.7%から、2060年には39.9%まで上昇すると推計されている(図1)<sup>3)4)</sup>。しかも、高齢者人口の構成もこの間に大きく変化する。65～74歳までの前期高齢者の割合がほぼ横ばいであるのに対して、75歳以上の後期高齢者は2015年の13.0%から2060年には26.9%と倍増する見込みである。高齢化の進行により、高齢者特有の傷病が増加するとともに(疾病構造の変化については後述)、長期療養を要する場合が多い高齢者の医療費が国民全体の医療費を押し上げることになる。国民医療費は増加を続けており、2014年度には40兆8千億円で、国内





(文献4)より作成

図1 年齢区分別人口構成割合の推計

総生産の8.3%に達している<sup>5)</sup>。

このような変化に合わせて医療提供体制にも変化が起きている。高齢者の疾病は不可逆的变化を残すことが多く、障害や加齢による機能低下を有したまま療養を続けることになる。そのため、入院治療で完治し退院帰宅するという「病院完結モデル」から、急性期の入院治療後は早期に家庭復帰を目指し、地域で必要な療養、リハビリテーション、介護などのサービスを受ける「地域完結モデル」へ移行しつつある<sup>1)</sup>。医療機関の病床もニーズに合わせて医療提供を行えるよう、機能分化して医療機関の連携を強化する方向で変化しており、病床機能報告制度が開始された<sup>2)</sup>。地域の高齢者はさまざまな地域資源を必要に応じて「移動」しつつ利用することになる<sup>1)</sup>。急性増悪時には入院し、医療ニーズに合わせて病床間（あるいは病院間）を移動し、安定すれば速やかに地域に戻る。これが地域包括ケアシステムであり、病院と治療学は従来の病院モデルにおける主役から、保健医療福祉の連携のなかで地域資源の一部となった<sup>6)</sup>。完治が望めない場合には、長期入院よりも住み慣れた地域で生活を続けることで生活の質改善を目指すことができる。

「地域完結モデル」への移行に伴い、在宅あるいは施設入所で終末期を迎える高齢者が増加

する。1970年代以前は死亡場所としてもっとも多いのは自宅であったが、1970年代半ばに医療施設（病院、診療所）が最多となり、最近まで医療施設での死亡が増加しつづけて、自宅での死亡は減少しつづけていた（図2）<sup>7)</sup>。2000年代に入ると、医療施設での死亡が頭打ちとなり、自宅、老人ホーム、介護老人保健施設での死亡が徐々に増加してきた（老人ホームでの死亡は、1994年以前のデータでは自宅あるいはその他に含まれる）。2005～2015年までの変化は、病院・診療所での死亡が11%増、自宅が24%増、介護老人保健施設が297%増、老人ホームが251%増である。内閣府の調査によると、55歳以上の過半数（54.6%）が自宅で最期を迎えることを希望している<sup>8)</sup>。地域包括ケアの推進で、自宅や施設で療養する高齢者が増加し、今後さらに病院・診療所以外での死亡が増加していくはずである。

## 疾病構造の変化

総務省消防庁のデータによると、搬送人員に占める高齢者の割合が1989年に23.4%であったものが、2014年には55.5%まで増加している<sup>9)</sup>。救急搬送件数に占める急病の割合は同時期に48.8%から63.2%に増加し、交通外傷は